

平成28年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	28年度当初要求額	27年度7月補正後予算額	増減額	増減率
事業費	45,197,314	47,727,132	△ 2,529,818	△5.3%

I 要求のポイント

1 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力ある大分県—

【基本方針】

国内景気は回復基調にあるものの、地方においては、都市部に先行して急激な人口減少が進行しており、労働力人口の減少や消費市場の縮小が、社会サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすことが懸念されています。

こうした状況を打開し、地方創生を実現するため、魅力ある仕事を創出し、経済の活力を維持、発展させるとともに、大都市圏から人材を呼び込み、そうした人材が地域経済をさらに活性化させる好循環を生み出す様々な産業政策を展開します。

多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

地方創生のため、「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」とともに「次代を支える人材の確保」に取り組みます。

魅力ある仕事の創出に向け、企業の本社機能等の誘致や、時代の変化や産業の進化に対応した企業誘致を推進します。また、経済活動に占めるウエイトの大きいサービス産業の生産性向上や、クリエイティブ産業の創出を支援します。

「ものづくり県おおいた」の次への布石として、蓄積された技術力を活かし、航空機産業など新分野への参入を目指す中小企業を支援するとともに、製品開発に加えて、製品を使ったサービスの提供までを捉えたビジネスモデルの開発を推進します。

次なる大分の人材確保に向け、U I J ターン者の県内就職を促進するほか、活躍が期待される高齢者の雇用を促進するため、高齢者雇用の意識啓発や求人開拓に取り組みます。

II 事業体系（県政推進指針）

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力ある大分県—

(2) 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

①多様で厚みのある産業集積の推進

—	自動車関連産業企業力向上事業	19,173
—	新 戦略産業新分野・成長分野参入支援事業	100,000
—	おおいた味力アップ商品創出支援事業	8,787
—	医療機器産業参入加速化事業	34,719
—	エネルギー関連産業成長促進事業	44,756

②未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

—	企業立地促進事業	658,857
—	工業団地開発推進事業	2,108,730

③チャレンジする中小企業と創業の支援

—	新 おおいたスタートアップ支援事業	87,938
—	新 ものづくり企業技術チャレンジ支援事業	10,969
—	新 ものづくり産業サービス化支援事業	40,218
—	新 経営革新企業成長促進事業	59,985
—	中小企業金融対策費	35,386,952
—	地域牽引企業創出事業	285,867

④商業の活性化とサービス産業の革新		
—	新 サービス産業生産性向上支援事業	30,822
—	県産品販路開拓支援事業	6,826
—	新 県産品エリア別ブランディング推進事業	8,947
—	東アジアビジネス推進事業	38,071
⑤急速に進化する情報通信技術の普及・活用		
—	I C T・データ利活用推進事業	17,502
—	情報産業振興事業	7,713
—	新 情報セキュリティ対策高度化事業	139,508
⑥産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進		
—	新 70歳現役社会雇用促進事業	23,869
—	子育てママの仕事復帰応援事業	18,995
—	障がい者雇用総合推進事業	33,592
—	新 おおいたU I J ターン就職促進事業	142,787
—	新 働き方改革実践推進事業	10,642
⑦クリエイティブ産業への挑戦		
—	新 クリエイティブ産業創出事業	17,200

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成28年度 商工労働部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14000@pref.oita.lg.jp (商工労働部商工労働企画課)

平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
1 特 戦略産業新分野・成長分野参入支援事業	100,000 (0)	県内企業の競争力強化のため、県内外から新規事業を担うエキスパートやプロジェクトリーダー、技術系人材等の獲得を図る県内企業を支援する。 また、より高度な人材を育成するため、求職者の技術力向上等を支援する。	産業集積推進室
2 医療機器産業参入加速化事業	34,719 (38,428)	東九州メディカルバレー構想に基づき、県内企業の医療機器産業への参入等を促進するため、参入レベルに応じた支援を行う。 【特】医療産業新規参入研究会とロボットスーツ関連産業推進協議会の連携を強化し、機器開発に向けたニーズ探索を支援する。	産業集積推進室
3 企業立地促進事業	658,857 (638,337)	戦略的、効果的な企業誘致を推進し、本県の地方創生を実現するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【新】大卒者やU I J ターン者の雇用の受け皿をつくり、人口増加を図るため、企業の本社機能移転の促進に向けた補助制度を創設する。	企業立地推進課
4 新 おおいたスタートアップ支援事業	87,938 (0)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、「おおいたスタートアップセンター」を拠点に市町村や支援機関等と連携しながら、創業者の成長志向に応じた支援を行う。	経営金融支援室
5 特 ものづくり企業技術チャレンジ支援事業	10,969 (0)	県内中小製造業者の高い技術力や特色を活かした新規取引の開拓を促進するため、今後の成長が期待される航空機産業への参入を支援する。	工業振興課
6 特 ものづくり産業サービス化支援事業	40,218 (0)	県内中小製造業者のサービス化による競争力強化を図るため、企業が行うものづくりにサービスを付加したビジネスプランの策定とビジネスモデルの構築を支援する。	工業振興課
7 新 経営革新企業成長促進事業	59,985 (0)	県下各地で企業の稼ぐ力を創出し、雇用増大や付加価値向上を通じた県経済の活性化を図るため、経営革新に取り組む中小企業者の販路開拓や生産性向上、ITを利用した資金調達等の仕組みであるクラウドファンディングの活用等を支援する。	経営金融支援室
8 小規模事業支援事業	1,217,687 (1,215,653)	小規模事業者に対する経営または技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を助成する。 【特】地域の活性化や小規模事業者の収益増、雇用創出を図るため、商工会等が取り組む地方創生に繋がるプランのブラッシュアップや新たなチャレンジを支援する。	商工労働企画課
9 中小企業金融対策費	35,386,952 (37,452,482)	民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完し、中小企業の経営に必要な資金を円滑に供給することを目的として、制度資金を運営する。	経営金融支援室
10 地域牽引企業創出事業	285,867 (324,206)	地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加する企業の人材育成や商品・サービス力強化等を支援する。	経営金融支援室

平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
11 特 サービス産業生産性向上 支援事業	30,822 (0)	サービス産業の生産性を向上させるため、意識啓発のためのセミナーや経営人材育成講座を開催するとともに、企業が連携した生産性向上のための取組を支援する。	商業・サービス振興課
12 県産品販路開拓支援事業	6,826 (6,881)	県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、都市圏のバイヤーとのマッチングを支援するとともに、県産品のPRと情報発信を促進する。 【特】 特定のテーマでバイヤーを招き商談を行うとともに、流通の専門家による継続的なフォローアップを実施する。	商業・サービス振興課
13 特 県産品エリア別ブランディング推進事業	8,947 (0)	域外の消費を取り込むため、地域資源を活用した県産品のブラッシュアップを進め、拡大するネット通販市場への参入を支援する。	商業・サービス振興課
14 ICT・データ利活用推進事業	17,502 (4,489)	ICTの利活用による県内企業の成長促進を図るため、企業内に蓄積されたビッグデータを活用し、経営課題の解決や新サービスの創出等につなげる取組を支援する。 【特】 グループワークによるデータ活用研修（応用編） 【特】 ITコーディネータによるIT経営計画の策定支援	情報政策課
15 特 70歳現役社会雇用促進事業	23,869 (0)	経験豊かな高齢者が活躍できる「70歳現役社会」の実現に向け、「大分県70歳現役応援センター」を設置し、70歳まで働ける企業の開拓など、就業機会の拡大に取り組む。	雇用・人材育成課
16 障がい者雇用総合推進事業	33,592 (32,389)	【特】 障がい者の雇用促進と定着支援を図るため、精神保健福祉士等を配置した相談窓口を設置するとともに、企業向けのセミナーを実施する。 企業に対する障がい者雇用のきっかけづくりとするため、短期間の雇入れ体験を実施し、一般就労を促進する。	雇用・人材育成課
17 新 おおいたUIJターン就職促進事業	142,787 (0)	県内企業の人材確保を図るため、「おおいた産業人財センター」を拠点に、UIJターン等による即戦力人材の獲得、定着に向けた支援を行う。 大学等進学者の県内就職を促進するため、就職するまでの間、継続的でタイムリーな情報提供を行う「おおいた学生登録制度」を創設する。	雇用・人材育成課
18 特 働き方改革実践推進事業	10,642 (0)	企業における優秀な人材の確保、定着を図るため、長時間労働の是正や柔軟な勤務体制の整備など、だれもが働きやすい職場環境づくりを支援する。	労政福祉課
19 特 クリエイティブ産業創出事業	17,200 (0)	クリエイターを活用した高付加価値な商品・サービスの創出による中小企業の競争力強化を図るため、企業とクリエイターとの交流会やネットワークサイトの構築等を行う。	経営金融支援室

※ 〔新〕は「新規事業」、〔特〕は「おおいた地方創生推進枠事業」

平成28年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	27年度 7月補正後 予算額
1 商工労働企画課	小規模事業支援事業 (若手後継者等育成事業) (地域振興推進事業)	・商工会等が実施してきた2事業メニューを廃止し、商工団体青年部等が地方創生を目標に取り組む、地域活性化に向けたチャレンジを支援する「次世代地域活性化事業」を新たに要求	14,911
2 工業振興課	中核食品加工企業育成事業	・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	80,127
3 工業振興課	新エネ・省エネ導入加速化事業	・平成27年度の単年度事業として実施 ・コーディネート活動による支援等、一部事業メニューを「エネルギー関連産業成長促進事業」に組み替えて要求	50,009
4 産業集積推進室	ロボット関連産業参入支援事業	・平成26～27年度の2か年事業として実施 ・「医療機器産業参入加速化事業」に統合して要求	8,638
5 産業集積推進室	電磁力応用技術活用推進事業	・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・電磁力応用技術基幹産業展開支援事業に組み替えて要求	20,527
6 産業集積推進室	半導体関連産業雇用創造事業	・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、県内戦略産業の活力を創造し、雇用力の底上げを図る「戦略産業新分野・成長分野参入支援事業」を新たに要求	150,000
7 産業集積推進室	おおいたLSIクラスター構 想推進事業 (専門家派遣事業)	・平成27年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	1,690
8 情報政策課	元気創出デジタルものづ くり推進事業	・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	22,842
9 情報政策課	中小企業IT経営推進事 業	・平成21～27年度の7か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、「サービス事業者IT活用支援事業」に組み替えて要求	4,652
10 情報政策課	情報産業振興事業 (おおいたITフェア開催 事業)	・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	1,162
11 商業・サービス業振興課	元気創出まちなか賑わい づくり支援事業	・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	5,400
12 商業・サービス業振興課	県産品販路開拓支援事業 (県産品求評・商談会開催 事業)	・平成17～27年度の11か年事業として実施 ・事業効果を検証し、特定のテーマでバイヤーを招く「ターゲット別マッチング商談会」を新たに要求	3,166
13 商業・サービス業振興課	域外消費獲得支援事業	・平成27年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	33,248
14 商業・サービス業振興課	竹工芸品海外販路開拓事 業	・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	3,600
15 企業立地推進課	ものづくり企業人材確保 事業	・平成27年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	5,184

平成28年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	27年度 7月補正後 予算額
16 労政福祉課	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・九州各県と連携したワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンなども加え「働き方改革実践推進事業」に組み替えて要求 	6,706
17 労政福祉課	民間企業協働型子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18～27年度の10か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、ワーク・ライフ・バランスの推進を目標とする「働き方改革実践推進事業」に組み替えて要求 	1,936
18 雇用・人材育成課	ジョブカフェおおいた推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19～27年度の9か年事業として実施 ・若年求職者の早期就職並びに職場定着のさらなる推進を図るため、「おおいたUIJターン就職促進事業」に統合して要求 	21,591
19 雇用・人材育成課	中高年離職者再就職支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19～27年度の9か年事業として実施 ・中高年の雇用を促進するため、「70歳現役社会雇用促進事業」に組み替えて要求 	2,442
20 雇用・人材育成課	地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26～27年度の2か年事業として実施 ・国の基金事業終了に伴い廃止 	693,782